

平成 22 年 度

# 富士見市下水道事業会計決算書

# 目 次

## 1 決算書類

平成22年度富士見市下水道事業決算報告書	.....	1～2
平成22年度富士見市下水道事業損益計算書	.....	3
平成22年度富士見市下水道事業剰余金計算書	.....	4
平成22年度富士見市下水道事業欠損金処理計算書	.....	5
平成22年度富士見市下水道事業貸借対照表	.....	6～7

## 2 決算附属書類

平成22年度富士見市下水道事業報告書		
概    況	.....	8～10
工    事	.....	11
業    務	.....	12～13
会    計	.....	14～15
平成22年度富士見市下水道事業収益費用明細書	.....	16～20
平成22年度富士見市下水道事業資本的收入支出明細書	.....	21～24
固 定 資 産 明 細 書	.....	25
企 業 債 明 細 書	.....	26～33

平成 22 年度 富士見市 下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,722,927,000	308,265,000	0	2,031,192,000	2,057,681,127	26,489,127	うち、仮受消費税及び地方消費税 44,053,039
第1項 営業収益	1,282,782,000	0	0	1,282,782,000	1,308,679,998	25,897,998	うち、仮受消費税及び地方消費税 44,025,452
第2項 営業外収益	440,144,000	0	0	440,144,000	440,254,627	110,627	うち、仮受消費税及び地方消費税 4,685
第3項 特別利益	1,000	308,265,000	0	308,266,000	308,746,502	480,502	うち、仮受消費税及び地方消費税 22,902

支 出

(単位 : 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条の 規定によ る支出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越 額					合 計
第1款 下水道事業費用	1,622,579,000	18,300,000	0	0	0	1,640,879,000	0	1,640,879,000	1,611,182,738	0	29,696,262	うち、仮払消費税及び地方消費税 21,928,622
第1項 営業費用	1,200,902,000	18,300,000	0	△ 494,260	0	1,218,707,740	0	1,218,707,740	1,189,511,478	0	29,196,262	うち、仮払消費税及び地方消費税 21,812,305
第2項 営業外費用	418,948,000	0	0	144,860	0	419,092,860	0	419,092,860	419,092,860	0	0	
第3項 特別損失	2,229,000	0	0	349,400	0	2,578,400	0	2,578,400	2,578,400	0	0	うち、仮払消費税及び地方消費税 116,317
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

\* 内控除対象外消費税 1,530,619円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当	継続費に係る繰越額	通算財源充当額			
第 1 款 資本的収入	344,188,000	0	344,188,000	0	0	344,188,000	298,028,311	△ 46,159,689	
第 1 項 企業債	179,400,000	0	179,400,000	0	0	179,400,000	134,300,000	△ 45,100,000	
第 2 項 国庫補助金	37,500,000	0	37,500,000	0	0	37,500,000	34,600,000	△ 2,900,000	
第 3 項 負担金	127,288,000	0	127,288,000	0	0	127,288,000	127,128,311	△ 159,689	
第 4 項 投資返還金	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費に係る繰越額	通算財源充当額		合 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費に係る繰越額		
第 1 款 資本的支出	1,127,269,000	0	0	1,127,269,000	0	0	1,127,269,000	1,075,525,575	0	0	0	51,743,425	うち、仮払消費税及び地方消費税 8,025,146
第 1 項 建設改良費	292,423,000	0	0	292,423,000	0	0	292,423,000	241,680,614	0	0	0	50,742,386	うち、仮払消費税及び地方消費税 8,025,146
第 2 項 償還金	833,846,000	0	0	833,846,000	0	0	833,846,000	833,844,961	0	0	0	1,039	
第 3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

\* 内控除対象外消費税 5,093,431円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 777,497,264円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,388,111円及び過年度分損益勘定留保資金 775,109,153円で補てんした。

## 平成22年度 富士見市下水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

( 単位 : 円 )

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	879,795,983		
	(2) 他会計負担金	384,668,563		
	(3) その他の営業収益	190,000	1,264,654,546	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	413,094,519		
	(2) 業務費	39,629,253		
	(3) 総係費	29,019,298		
	(4) 水洗化促進費	7,641		
	(5) 減価償却費	685,948,462	1,167,699,173	
	営業利益			96,955,373
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	70,286		
	(2) 他会計補助金	440,000,000		
	(3) 雑収	179,656	440,249,942	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	396,813,900		
	(2) 雑支出	1,555,639	398,369,539	41,880,403
	経常利益			138,835,776
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	458,141		
	(2) 過年度返還金	308,265,459	308,723,600	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,462,083	2,462,083	306,261,517
	当年度純利益			445,097,293
	前年度繰越欠損金			498,218,862
	当年度未処理欠損金			53,121,569

平成22年度 富士見市下水道事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

欠 損 金 の 部

I	欠 損 金	
	(1) 前年度未処理欠損金	498,218,862
	(2) 前年度欠損金処理額 繰越欠損金年度末残高	498,218,862
	(3) 当年度純利益	445,097,293
	当年度未処理欠損金	<u>53,121,569</u>

資 本 剰 余 金 の 部

I	受贈財産評価額	
	1 前年度末残高	5,478,157,438
	2 前年度処分額	0
	3 当年度発生高	171,777,616
	4 当年度処分額	<u>0</u>
	5 当年度末残高	5,649,935,054
II	工事負担金	
	1 前年度末残高	4,681,749,632
	2 前年度処分額	0
	3 当年度発生高	123,682,499
	4 当年度処分額	<u>0</u>
	5 当年度末残高	4,805,432,131
III	国庫補助金	
	1 前年度末残高	3,950,515,780
	2 前年度処分額	0
	3 当年度発生高	32,952,381
	4 当年度処分額	<u>0</u>
	5 当年度末残高	3,983,468,161
	翌年度繰越資本剰余金	<u>14,438,835,346</u>



平成22年度 富士見市下水道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		339,498,232
	ロ 建 物	0	0
	ハ 構 築 物	34,140,532,111	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,100,000	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,968,758	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,890	
	ト 建 設 仮 勘 定	27,920,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,116,905,822
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	2,357,084,526	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,357,084,526
(3)	投 資		
	イ そ の 他 投 資	5,000,000	
	固 定 資 産 合 計		26,478,990,348
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		498,930,060
(2)	未 収 金		199,722,711
	流 動 資 産 合 計		698,652,771
	資 産 合 計		27,177,643,119



		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		246,444,000	
	固定負債合計		<u>246,444,000</u>	246,444,000
4	流動負債			
	(1) 未払金		176,442,416	
	(2) その他流動負債		402,509	
	流動負債合計		<u>176,844,925</u>	<u>176,844,925</u>
	負債合計			<u>423,288,925</u>
		資本の部		
5	資本金			
	(1) 自己資金		2,454,734,772	
	(2) 借入資本			
	イ 企業債	9,913,905,645	<u>9,913,905,645</u>	
	資本金合計			12,368,640,417
6	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	3,983,468,161		
	ロ 負担金	4,805,432,131		
	ハ 受贈財産評価額	<u>5,649,935,054</u>		
	資本剰余金合計		14,438,835,346	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処埋金			
	欠損金	53,121,569		
	欠損金合計		<u>53,121,569</u>	
	剰余金合計			<u>14,385,713,777</u>
	資本合計			<u>26,754,354,194</u>
	負債資本合計			<u>27,177,643,119</u>

(注) 固定資産の減価償却は定額法を採用しております。

決 算 附 属 書 類

# 平成 22 年度富士見市下水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

汚水事業につきましては、鶴瀬駅の東口、西口で実施されている土地区画整理地内の整備を始め、大字勝瀬地域の整備及び私道に対する公共下水道整備事務取扱要綱による私道への公共下水道整備の促進を図るとともに、新たに市街化区域に編入されました大字水子地域の公共下水道整備を進めるため、埼玉県より公共下水道事業認可を取得し、計画的な整備を進められる運びとなりました。

また、特定環境保全公共下水道区域は、生活環境改善や水質保全を目的に、大字東大久保地域及び大字下南畑地域の一部の整備を進めてまいりました。

これにより本年度末の整備面積は、公共下水道・特定環境保全公共下水道合わせて 843.9ha となり、変更後の事業認可区域面積 1,179ha に対する整備率は 71.6% となりました。また、行政人口に対する普及率は 93.0% となっています。

今後も引き続き未整備地域の対応を図るとともに、整備済の地域にあっては未接続世帯を対象に水洗化促進の啓蒙活動を行うことで、普及率、水洗化率の向上に努めてまいります。

雨水事業につきましては、これまでに浸水による被害の発生がありました鶴瀬西 2 丁目地域の浸水被害削減を目的とした雨水管渠の整備を始め、鶴瀬駅東口の土地区画整理地内の雨水管渠を整備したことで、本年度末の整備面積は 239.0ha となり、変更後の事業認可区域面積 552ha に対する整備率は 43.3% となりますが、まだまだ低い数字を表示せざるを得ない状況です。よって今後も、引き続き治水安全度の向上に努めてまいります。

## ア 業務関係

業務状況につきましては、新規工事により新たに処理可能となった世帯及び既処理区域内における未接続世帯への戸別訪問や広報による啓発に努め、公共下水道の普及促進を図ってまいりました。この結果、平成 22 年度末の水洗化世帯数は 48,227 世帯となりました。

それに対応する年間処理水量は 11,468,406 立方メートルとなっております。今後におきましても、普及促進を図り投資効率を高めるよう努力してまいります。

## イ 経理関係

経理状況につきましては、営業関係における事業収益が 2,013,628,088 円で前年度対比 19.9%の増となり、事業費用では 1,568,530,795 円で前年度対比 0.1%の増となりました。この結果、445,097,293 円の純利益となりました。

次に、建設関係の資本的収支であります。収入は 298,028,311 円で支出が 1,075,525,575 円となりました。なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 777,497,264 円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,388,111 円及び過年度分損益勘定留保資金 775,109,153 円で補てんしました。

## ウ 建設関係

公共下水道の汚水事業につきましては、江川第 3 処理分区〈鶴瀬東 2 丁目 2 工事〉を 36.9m、砂川堀第 4 - 2 処理分区〈大字勝瀬〉を 790.3m、鶴瀬駅西口土地区画整理地内で 28.3m、の管渠築造工事を実施しました。また、私道対策としまして、大字勝瀬 29.4m の管渠築造工事も実施しました。

雨水事業につきましては、鶴瀬西 2 丁目地域の浸水被害防除のため、江川左岸第七排水区内で 函渠〈1,500×1,500〉を 97.3m、〈1,300×1,300〉を 44.4m の築造工事を実施しました。

次に、特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第 14 処理分区〈大字東大久保及び下南畑計 3 工事〉を 495.5m の管渠築造工事を実施しました。

(2) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 6 0 号	平成21年度富士見市下水道事業会計決算認定について	平成22年8月31日	平成22年9月21日 (認定)
議 案 第 1 2 号	平成22年度富士見市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成23年2月22日	平成23年3月16日
議 案 第 2 0 号	平成23年度富士見市下水道事業会計予算	平成23年2月22日	平成23年3月16日

(3) 行 政 官 庁 認 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 (交 付 決 定) 年 月 日
平成22年7月23日	国土交通省関東地方整備局	平成22年度 社会資本整備総合交付金申請書	平成22年9月7日

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

職 名	平成21年度 末現在人員	平成22年度中の増減		平成22年度 末現在人員	摘 要
		人員	事 由		
課 長	1人			1人	
副 課 長	2人			2人	
主 査	6人	△1	人事異動に伴う減	5人	
主 任	1人	1	人事異動に伴う増	2人	
技 師	—			—	
主 事	—			—	
技 師 補	—			—	
主 事 補	—			—	
計	10人			10人	

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概要

#### ア 公共下水道事業 (1件 50万円以上)

(単位：円)

NO	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	江川左岸第七雨水管渠築造工事 (第1工区)	ボックスカルバート 1500×1500 L= 10.05m、	3,885,000	H22. 5. 14	H22. 7. 9	
2	公共下水道管渠築造工事 (22-第1工区)	汚水 φ200mm L= 28.34m	892,500	H22. 6. 24	H22. 9. 9	
3	江川左岸第七雨水管渠築造工事 (第2工区)	ボックスカルバート 1500×1500 L=87.2m ボックスカルバート 1500×1500 L=44.3m	33,915,000	H22.10.27	H23. 3.28	補 助
4	砂川堀第4-2污水管渠築造工事 (第1工区)	φ200mm L= 790.3m	21,971,250	H22.11. 5	H23. 3.10	一 部 補 助
5	江川左岸第七雨水管渠築造工事 (第2工区)に伴う付帯工事	付帯工 一式	1,995,000	H22.11. 8	H23. 3.28	
6	江川第3污水管渠築造工事 (第1工区)	φ200mm L= 14.8m	735,000	H22.11. 8	H22.12. 1	
7	舗装本復旧工事 (その2)	A= 42.0m <sup>3</sup>	653,100	H22.11. 4	H22.11.25	
8	砂川堀第4-2污水管渠築造工事 (第2工区)	φ200mm L= 29.44m	714,000	H23. 1.11	H23. 3.11	
9	江川第3污水管渠築造工事 (第2工区)	φ200mm L= 22.10m	997,500	H23. 3.14	H23. 3.29	

#### イ 特定環境保全公共下水道事業 (1件 50万円以上)

(単位：円)

NO	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	舗装本復旧工事 (特環その1)	A= 1295.0m <sup>3</sup>	4,830,000	H22.10.22	H22.12. 3	
2	新河岸第14污水管渠築造工事 (第1工区)	φ200mm L= 194.04m	8,190,000	H22.11. 5	H23. 3.10	補 助
3	新河岸第14污水管渠築造工事 (第2工区)	φ200mm L= 261.18m	15,225,000	H23. 2. 7	H23. 3.28	一 部 補 助
4	舗装本復旧工事 (特環その2)	A= 104.0m <sup>3</sup>	654,150	H23. 2.16	H23. 3.25	
5	舗装本復旧工事 (特環その3)	A= 33.5m <sup>3</sup>	787,500	H23. 2.16	H23. 3.25	
6	新河岸第14污水管渠築造工事 (第3工区)	φ200mm L= 40.31m	1,869,000	H23. 3. 4	H23. 3.28	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 水洗便所普及状況

項 目	平成22年度	平成21年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末水洗便所済戸数	48,227 戸	47,910 戸	317 戸	100.7 %	
年度末水洗便所人口	94,200 人	93,404 人	796 人	100.9 %	
年間処理水量	11,468,406 m <sup>3</sup>	10,911,192 m <sup>3</sup>	557,214 m <sup>3</sup>	105.1 %	
1日平均処理水量	31,420 m <sup>3</sup>	29,894 m <sup>3</sup>	1,526 m <sup>3</sup>	105.1 %	

##### イ 水洗便所改造に係る助成状況

項 目	平成22年度	平成21年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
利 子 補 給 金	件 数	1 件	3 件	△ 2 件	33.3 %	
	金 額	7,641 円	17,632 円	△ 9,991 円	43.3 %	
生 活 保 護 世 帯 補 助 金	件 数	0 件	0 件	0 件	—	
	金 額	0 円	0 円	0 円	—	

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	平成22年度	平成21年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	1,264,654,546	1,126,700,070	137,954,476	112.2 %	
営 業 外 収 益	440,249,942	552,000,588	△ 111,750,646	79.8 %	
特 別 利 益	308,723,600	179,350	308,544,250	172,134.7 %	
計	2,013,628,088	1,678,880,008	334,748,080	119.9 %	

## (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	平成22年度	平成21年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
営 業 費 用	1,167,699,173	1,139,835,436	27,863,737	102.4 %	
営 業 外 費 用	398,369,539	425,874,208	△ 27,504,669	93.5 %	
特 別 損 失	2,462,083	1,571,977	890,106	156.6 %	
計	1,568,530,795	1,567,281,621	1,249,174	100.1 %	



## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

#### ア 工事契約に関する事項 (1件 50万円以上)

(単位：円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
H22. 5. 14	3,885,000	江川左岸第七雨水管渠築造工事 (第1工区)	坂田建設 (株) 東京支店
H22. 6. 24	892,500	公共下水道管渠築造工事 (22-第1工区)	(株) 三津穂
H22. 10. 22	4,830,000	舗装本復旧工事 (特環その1)	(株) 大澤組
H22. 10. 27	33,915,000	江川左岸第七雨水管渠築造工事 (第2工区)	塩野建設工業 (株)
H22. 11. 4	653,100	舗装本復旧工事 (その2)	栗木建設 (株)
H22. 11. 5	21,971,250	砂川堀第4-2污水管渠築造工事 (第1工区)	島田建設 (株)
H22. 11. 5	8,190,000	新河岸第14污水管渠築造工事 (第1工区)	(株) 大澤組
H22. 11. 8	1,995,000	江川左岸第七雨水管渠築造工事 (第2工区) に伴う付帯工事	塩野建設工業 (株)
H22. 11. 8	735,000	江川第3污水管渠築造工事 (第1工区)	(有) 富田設備工業所 富士見支店
H23. 1. 11	714,000	砂川堀第4-2污水管渠築造工事 (第2工区)	島田建設 (株)
H23. 2. 7	15,225,000	新河岸第14污水管渠築造工事 (第2工区)	(株) 伊東土木 富士見営業所
H23. 2. 16	654,150	舗装本復旧工事 (特環その2)	(株) 大澤組
H23. 2. 16	787,500	舗装本復旧工事 (特環その3)	島田建設 (株)
H23. 3. 4	1,869,000	新河岸第14污水管渠築造工事 (第3工区)	(株) 伊東土木 富士見営業所
H23. 3. 14	997,500	江川第3污水管渠築造工事 (第2工区)	(有) 富田設備工業所 富士見支店

#### イ 委託契約に関する事項 (1件 50万円以上)

(単位：円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
H22. 6. 4	3,601,500	実施設計業務委託 (その1)	新都市設計 (株) 富士見営業所
H22. 6. 4	7,455,000	事業変更認可設計業務委託	(株) 関東工社
H22. 6. 7	2,625,000	実施設計業務委託 (特環その1)	東京技研設計 (株) さいたま支社
H22. 8. 30	8,190,000	実施設計業務委託 (その2)	(株) 関東工社
H22. 10. 29	3,045,000	実施設計業務委託 (その3)	(株) シーエスエンジニアズふじみ野営業所
H22. 10. 29	3,297,000	実施設計業務委託 (その4)	(株) 関東工社

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	10,592,028,606	134,300,000	812,422,961	9,913,905,645
企 業 債 (資本費平準化債)	267,866,000	0	21,422,000	246,444,000
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	10,859,894,606	134,300,000	833,844,961	10,160,349,645

平成22年度 富士見市下水道事業収益費用明細書

収 入

( 単位 : 円 )

款	項	目	節	金額	備 考	
下水道事業収益				2,013,628,088	外消費税及び地方消費税 44,053,039	
	営業収益			1,264,654,546	外消費税及び地方消費税 44,025,452	
		下水道使用料			879,795,983	外消費税及び地方消費税 43,989,789
			下水道使用料		879,795,983	下水道使用料(有収水量9,889,392m <sup>3</sup> ) 外消費税及び地方消費税 43,989,789
		他会計負担金			384,668,563	外消費税及び地方消費税 35,663
			水洗化促進負担金		270,000	水洗化促進に係る一般会計負担金
			臨時財政特例債支払利息負担金		18,161,000	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金
			臨時措置分負担金		3,083,000	流域下水道債臨時措置分一般会計負担金
			水質規制負担金		2,415,000	水質検査に係る一般会計負担金
			雨水処理負担金		244,656,421	雨水処理に係る一般会計等負担金 外消費税及び地方消費税 15,371
			汚水処理負担金		116,083,142	汚水処理に係る一般会計負担金 汚水処理に係るふじみ野市等他市負担金 外消費税及び地方消費税 20,292
			その他の営業収益		190,000	
	手数料		190,000	下水道指定工事店指定手数料等		
	営業外収益			440,249,942	外消費税及び地方消費税 4,685	
		受取利息		70,286		
			預金利息		70,286	普通預金利息
		他会計補助金		440,000,000		

		一般会計補助金	440,000,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金	
	雑収益		179,656	外消費税及び地方消費税	4,685
	雑収益		179,656	公共下水道占用料、過年度遡及負担金等	外消費税及び地方消費税 4,685
特別利益			308,723,600	外消費税及び地方消費税	22,902
	過年度損益修正益		458,141	外消費税及び地方消費税	22,902
	過年度損益修正益		458,141	過年度分の損益修正益	外消費税及び地方消費税 22,902
	過年度返還金		308,265,459		
	過年度維持管理返還金		308,265,459	荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金返還金	

支 出

( 単位 : 円 )

款	項	目	節	金額	備 考
下水道事業費用				1,568,530,795	外消費税及び地方消費税 21,928,622
	営業費用			1,167,699,173	外消費税及び地方消費税 21,812,305
		管渠費		413,094,519	外消費税及び地方消費税 20,233,364
		給料		3,546,900	予算額 4,998,000円 1人
		手当		2,244,859	予算額 3,398,000円
		法定福利費		1,099,129	予算額 1,607,000円
		旅費		0	
		被服費		5,900	作業服等 外消費税及び地方消費税 295
		燃料費		161,500	別所雨水ポンプ場発電機燃料代 外消費税及び地方消費税 8,075

	光熱水費	4,139,017	水谷東ポンプ場等電気代	外消費税及び地方消費税	206,779
	通信運搬費	611,772	水谷東ポンプ場等電話代	外消費税及び地方消費税	30,424
	賃借料	518,586	下水道管渠埋設用地賃借料		
	修繕費	3,056,600	ポンプ場及び人孔蓋等修繕	外消費税及び地方消費税	152,830
	工事請負費	13,852,000	人孔蓋取替、ポンプ交換工事等	外消費税及び地方消費税	692,600
	材料費	1,218,200	人孔鉄蓋購入費	外消費税及び地方消費税	60,910
	委託料	24,102,515	各ポンプ場維持管理業務等委託料	外消費税及び地方消費税	1,205,125
	負担金	358,537,541	流域下水道維持管理負担金 退職手当負担金等	外消費税及び地方消費税	17,876,326
業務費		39,629,253		外消費税及び地方消費税	1,529,739
	給料	4,202,800	予算額 4,288,000円 1人		
	手当	2,607,224	予算額 2,924,000円	外消費税及び地方消費税	1,428
	法定福利費	1,349,388	予算額 1,382,000円		
	旅費	0			
	被服費	0			
	通信運搬費	0			
	委託料	30,566,239	料金徴収事務に係る委託料等	外消費税及び地方消費税	1,528,311
	負担金	903,602	退職手当組合負担金		
総係費		29,019,298		外消費税及び地方消費税	49,202
	給料	13,078,560	予算額 16,233,000円 3人		
	手当	7,673,929	予算額 10,179,000円	外消費税及び地方消費税	14,310

報 酬	0		
法 定 福 利 費	4,072,061	予算額	5,174,000円
旅 費	0		
被 服 費	0		
備 消 耗 品 費	255,863	事務処理に必要な備消耗品購入費	外消費税及び地方消費税 12,773
購 読 料	0		
燃 料 費	80,920	庁用車燃料費	外消費税及び地方消費税 4,047
印 刷 製 本 費	0		
通 信 運 搬 費	0		
修 繕 費	0		
賃 借 料	361,480	パソコン等リース料	外消費税及び地方消費税 18,072
手 数 料	0		
研 修 費	0		
交 際 費	0	予算額	20,000円
保 険 料	137,376	自動車損害保険及び下水道賠償責任保険料	
公 課 費	0		
負 担 金	3,359,109	退職手当組合負担金等	
雑 費	0		
水洗化促進費	7,641		
水洗化利子補給金	7,641	水洗便所改造資金に係る利子補給金	

		生活保護世帯補助金	0		
	減価償却費		685,948,462		
		有形固定資産 減価償却費	609,667,031	構築物の減価償却費	
		無形固定資産 減価償却費	76,281,431	施設利用権（流域下水道施設利用権）の減価償却費	
営業外費用			398,369,539		
	支払利息		396,813,900		
		企業債利息	396,813,900	企業債支払利息	
		一時借入金利息	0		
	雑支出		1,555,639		
		雑支出	1,555,639	過年度分下水道使用料の還付及び控除対象外消費税等	
特別損失			2,462,083	外消費税及び地方消費税	116,317
	過年度損益修正損		2,462,083	外消費税及び地方消費税	116,317
		過年度損益修正損	2,462,083	過年度分の損益修正損	外消費税及び地方消費税 116,317

平成22年度 富士見市下水道事業資本的收入支出明細書

収 入

( 単位 : 円 )

款	項	目	節	金額	備 考
資本的収入				298,028,311	
	企 業 債	企 業 債		134,300,000	
			公 共 下 水 道 債	70,500,000	公共下水道事業に係る企業債
			特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	26,600,000	特定環境保全公共下水道事業に係る企業債
			流 域 下 水 道 債	37,200,000	流域下水道事業に係る企業債
			国 庫 補 助 金	34,600,000	
			国 庫 補 助 金	34,600,000	
	負 担 金	負 担 金	公 共 下 水 道 費 補 助 金	26,624,850	公共下水道事業に係る国庫補助金
			特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 補 助 金	7,975,150	特定環境保全公共下水道事業に係る国庫補助金
			受 益 者 負 担 金	14,524,800	受益者負担金
			工 事 負 担 金	409,850	区域外接続協力金
			他 会 計 負 担 金	112,193,661	雨水整備に伴う一般会計負担金等
	投 資 返 還 金	投 資 返 還 金		2,000,000	
				2,000,000	
			投 資 返 還 金	2,000,000	水洗便所改造資金預託金返還



支 出

( 単位 : 円 )

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				1,067,500,429	外消費税及び地方消費税 8,025,146
	建 設 改 良 費	建 設 総 係 費		233,655,468	外消費税及び地方消費税 8,025,146
				58,590,458	外消費税及び地方消費税 126,255
			給 料	24,714,036	予算額 24,591,000円 5人
			手 当	15,289,400	予算額 16,623,000円 外消費税及び地方消費税 7,368
			賃 金	1,604,496	パート賃金
			法 定 福 利 費	8,024,535	予算額 7,931,000円
			旅 費	0	
			被 服 費	16,469	作業服等 外消費税及び地方消費税 822
			備 消 耗 品 費	107,389	建設に必要な事務用備消耗品購入費 外消費税及び地方消費税 5,364
			購 読 料	21,934	積算資料等購読料 外消費税及び地方消費税 1,095
			報 償 費	1,469,180	受益者負担金の一括納入に伴う報奨金
			燃 料 費	59,951	庁用車燃料費 外消費税及び地方消費税 2,997
			印 刷 製 本 費	0	
			通 信 運 搬 費	40,002	受益者負担金申告書等送代 外消費税及び地方消費税 1,998
			修 繕 費	1,250	車検整備代等 外消費税及び地方消費税 63
			保 険 料	13,663	自動車損害保険料
			公 課 費	0	

	賃借料	207,000	土木積算システム保守料	外消費税及び地方消費税	10,350
	手数料	19,260	土木積算データ使用料等	外消費税及び地方消費税	960
	負担金	7,001,893	退職手当組合負担金等	外消費税及び地方消費税	95,238
公共下水道 建設事業費		103,337,498		外消費税及び地方消費税	4,459,150
	委託料	25,300,000	管渠築造に伴う実施設計委託料等	外消費税及び地方消費税	1,265,000
	工事請負費	63,883,000	管渠築造工事等	外消費税及び地方消費税	3,194,150
	補償金	12,160,422	管渠築造工事に伴う補償金		
	賃借料	0			
	負担金	1,994,076	砂川堀第3-1号污水整備事業負担金等		
	特定環境保全公共下 水道建設事業費		35,415,628		外消費税及び地方消費税
委託料		2,960,000	管渠築造に伴う実施設計委託料	外消費税及び地方消費税	148,000
工事請負費		30,333,000	管渠築造工事等	外消費税及び地方消費税	1,516,650
補償金		2,122,628	管渠築造工事に伴う補償金		
賃借料		0			
流域下水道事業費		36,311,884		外消費税及び地方消費税	1,775,091
	負担金	36,311,884	流域下水道事業建設負担金等	外消費税及び地方消費税	1,775,091
償還金		833,844,961			
	企業債償還金	833,844,961			
	公共下水道債償還金	440,774,747	公共下水道債元金償還金		
	流域下水道債償還金	76,739,901	流域下水道債元金償還金		

		特定環境保全公共 下水道償還金	97,735,593	特定環境保全公共下水道償元金償還金
		資本費平準化償還金	21,422,000	資本費平準化償元金償還金
		借換債償還金	197,172,720	繰上げ償還に伴う借換債元金償還金

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	339,498,232	0	0	339,498,232	—	—	—	339,498,232	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	33,792,493,136	348,038,975	0	34,140,532,111	609,516,434	0	10,392,079,422	23,748,452,689	
機械及び装置	1,100,000	0	0	1,100,000	0	0	1,045,000	55,000	
車両運搬具	3,968,758	0	0	3,968,758	150,597	0	2,999,287	969,471	
工具器具及び備品	162,890	0	0	162,890	0	0	152,460	10,430	
建設仮勘定	6,837,775	21,870,000	787,775	27,920,000	—	—	—	27,920,000	
計	34,144,060,791	369,908,975	787,775	34,513,181,991	609,667,031	0	10,396,276,169	24,116,905,822	

### (2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,397,054,073	36,311,884	0	76,281,431	2,357,084,526	

### (3) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
その他投資預託金	7,000,000	0	2,000,000	5,000,000	

# 企 業 債 明 細 書

## (1) 建設又は改良のための企業債

NO 1

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
財務大臣	昭和61. 3. 25	46,500,000	2,603,022	30,762,608	15,737,392	6.30	平成28. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	昭和61. 3. 25	710,600,000	39,778,653	470,105,566	240,494,434	6.30	平成28. 3. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	昭和61. 3. 25	22,200,000	1,242,733	14,686,664	7,513,336	6.30	平成28. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	昭和62. 3. 25	79,300,000	4,034,066	50,220,064	29,079,936	5.20	平成29. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	昭和62. 3. 25	969,100,000	49,299,028	613,723,377	355,376,623	5.20	平成29. 3. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	昭和62. 3. 25	37,300,000	1,897,486	23,621,795	13,678,205	5.20	平成29. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	昭和62. 3. 25	18,200,000	1,080,277	13,254,414	4,945,586	5.40	平成27. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	昭和63. 3. 25	111,200,000	5,348,184	65,363,489	45,836,511	5.00	平成30. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	昭和63. 3. 25	867,400,000	41,717,760	509,858,719	357,541,281	5.00	平成30. 3. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	昭和63. 3. 25	40,000,000	1,923,807	23,512,048	16,487,952	5.00	平成30. 3. 25	公共下水道事業（特別）
財務大臣	昭和63. 3. 25	73,900,000	3,554,234	43,438,506	30,461,494	5.00	平成30. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	昭和63. 3. 25	41,600,000	2,315,407	28,100,672	13,499,328	5.10	平成28. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成 1. 3. 24	66,700,000	3,515,357	41,583,485	25,116,515	4.95	平成29. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 1. 3. 27	92,600,000	4,229,527	50,367,158	42,232,842	4.85	平成31. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 1. 3. 27	146,400,000	6,686,855	79,630,154	66,769,846	4.85	平成31. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 1. 8. 21	708,400,000	32,475,490	380,339,433	328,060,567	5.10	平成31. 3. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 2. 3. 26	571,300,000	24,955,665	262,710,144	308,589,856	6.20	平成32. 3. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 2. 3. 26	133,800,000	5,844,684	61,527,424	72,272,576	6.20	平成32. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成 2. 3. 26	68,600,000	3,517,181	36,803,224	31,796,776	6.30	平成30. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 2. 3. 26	124,000,000	5,416,598	57,020,931	66,979,069	6.20	平成32. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 3. 3. 25	165,100,000	6,754,650	66,872,419	98,227,581	6.60	平成33. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 3. 3. 25	130,300,000	5,330,896	52,776,961	77,523,039	6.60	平成33. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体 金融機構	平成 3. 3. 26	68,400,000	3,299,614	32,484,062	35,915,938	6.70	平成31. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 3. 6. 25	660,200,000	27,010,419	267,408,671	392,791,329	6.60	平成33. 3. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 4. 3. 25	148,000,000	5,796,160	58,404,018	89,595,982	5.50	平成34. 3. 25	流域下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成 4. 3. 26	60,200,000	2,735,266	27,336,508	32,863,492	5.65	平成32. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 4. 5. 27	163,500,000	6,403,191	64,520,655	98,979,345	5.50	平成34. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成 4. 5. 28	26,200,000	1,190,649	11,931,960	14,268,040	5.60	平成32. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 4. 7. 24	717,700,000	28,107,462	283,220,023	434,479,977	5.50	平成34. 3. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 5. 3. 25	166,500,000	6,342,967	64,352,933	102,147,067	4.40	平成35. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 5. 3. 25	158,300,000	6,030,581	61,183,598	97,116,402	4.40	平成35. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26	75,300,000	3,278,199	33,084,340	42,215,660	4.50	平成33. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 5.10.25	712,600,000	26,632,931	263,730,677	448,869,323	4.30	平成35. 9. 25	公共下水道事業（一般）
地方公共団体 金融機構	平成 6. 3. 23	48,800,000	2,058,653	20,304,227	28,495,773	3.75	平成34. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 6. 3. 23	114,200,000	4,259,351	42,218,845	71,981,155	3.65	平成36. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成 6. 5. 13	16,300,000	596,379	5,724,731	10,575,269	4.30	平成36. 3. 25	流域下水道事業
財務大臣	平成 6. 6. 30	113,700,000	4,185,548	40,573,679	73,126,321	4.10	平成36. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 6.11.21	852,800,000	30,041,444	273,277,539	579,522,461	4.75	平成36. 9. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 7. 3. 27	45,900,000	1,586,149	14,011,914	31,888,086	4.65	平成37. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成 7. 3. 27	24,200,000	956,852	8,415,367	15,784,633	4.75	平成35. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成 7. 3. 27	564,700,000	19,514,113	172,386,214	392,313,786	4.65	平成37. 3. 1	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 7. 3. 27	88,300,000	3,051,348	26,955,379	61,344,621	4.65	平成37. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成 8. 3. 14	352,100,000	12,503,469	109,068,058	243,031,942	3.15	平成38. 3. 1	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 8. 3. 14	61,800,000	2,194,588	19,143,443	42,656,557	3.15	平成38. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成 9. 3. 25	356,100,000	12,492,029	100,853,397	255,246,603	2.80	平成39. 3. 1	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成 9. 3. 25	59,700,000	2,094,282	16,908,025	42,791,975	2.80	平成39. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成 9. 3. 25	25,800,000	905,067	7,306,986	18,493,014	2.80	平成39. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業

NO 3  
(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体 金融機構	平成 9. 3. 26	12,100,000	473,864	3,811,354	8,288,646	2.90	平成37. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成10. 3. 25	233,200,000	8,308,234	61,850,309	171,349,691	2.10	平成40. 3. 1	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成10. 3. 25	57,300,000	2,041,431	15,197,353	42,102,647	2.10	平成40. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成10. 3. 25	71,800,000	2,558,024	19,043,105	52,756,895	2.10	平成40. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成10. 3. 25	37,400,000	1,474,246	10,938,245	26,461,755	2.20	平成38. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成11. 3. 24	35,100,000	1,361,615	8,960,114	26,139,886	2.10	平成39. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成11. 3. 25	94,900,000	3,311,111	21,788,777	73,111,223	2.10	平成41. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成11. 7. 30	357,000,000	12,543,220	82,779,492	274,220,508	2.00	平成41. 3. 25	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成11. 7. 30	71,000,000	2,494,589	16,463,147	54,536,853	2.00	平成41. 3. 25	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成11. 7. 30	2,100,000	81,941	540,772	1,559,228	2.00	平成39. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成12. 3. 22	35,500,000	1,357,897	7,756,431	27,743,569	2.00	平成40. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成12. 3. 24	288,400,000	9,933,295	56,739,891	231,660,109	2.00	平成42. 3. 1	公共下水道事業（一般）
財務大臣	平成12. 3. 24	67,400,000	2,321,443	13,260,295	54,139,705	2.00	平成42. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成12. 3. 24	69,900,000	2,407,550	13,752,144	56,147,856	2.00	平成42. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成13. 3. 22	44,100,000	1,692,441	8,182,846	35,917,154	1.70	平成41. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成13. 3. 26	43,000,000	1,504,167	7,286,756	35,713,244	1.60	平成43. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成13. 3. 26	92,400,000	3,232,210	15,658,050	76,741,950	1.60	平成43. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成13. 3. 26	1,000,000	132,082	1,000,000	0	1.60	平成23. 3. 1	公共下水道事業（特例措置分）
財務大臣	平成13. 3. 26	17,600,000	2,324,646	17,600,000	0	1.60	平成23. 3. 1	流域下水道事業（特例措置分）
財務大臣	平成13. 3. 26	15,800,000	2,086,898	15,800,000	0	1.60	平成23. 3. 1	特環公共下水道事業（特例措置分）
財務大臣	平成13. 9. 25	590,900,000	22,014,865	194,036,395	396,863,605	1.80	平成38. 9. 1	公共下水道事業（一般）
地方公共団体 金融機構	平成14. 3. 22	6,300,000	230,338	1,916,953	4,383,047	2.00	平成39. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成14. 3. 22	9,000,000	329,055	2,738,505	6,261,495	2.00	平成39. 3. 20	特環公共下水道事業(臨時特利分)
地方公共団体 金融機構	平成14. 3. 22	11,400,000	416,803	3,468,775	7,931,225	2.00	平成39. 3. 20	流域下水道事業
財務大臣	平成14. 3. 25	236,800,000	8,657,809	72,053,102	164,746,898	2.00	平成39. 3. 1	公共下水道事業（一般）

NO 4  
(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
財務大臣	平成14. 3. 25	30,600,000	1,118,788	9,310,915	21,289,085	2.00	平成39. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成14. 3. 25	23,200,000	848,232	7,059,257	16,140,743	2.00	平成39. 3. 1	流域下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成15. 3. 25	11,700,000	439,188	3,370,685	8,329,315	1.20	平成40. 3. 20	特環公共下水道事業(臨時特利分)
財務大臣	平成15. 3. 25	31,300,000	1,181,478	9,098,677	22,201,323	1.10	平成40. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成15. 3. 25	21,500,000	804,799	6,166,138	15,333,862	1.25	平成40. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成15. 3. 25	31,600,000	1,192,802	9,185,887	22,414,113	1.10	平成40. 3. 1	流域下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成15. 3. 25	33,700,000	1,261,476	9,665,065	24,034,935	1.25	平成40. 3. 20	流域下水道事業
郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	平成15. 8. 29	153,200,000	5,718,559	43,739,275	109,460,725	1.30	平成40. 3. 31	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成16. 3. 25	54,300,000	1,559,790	8,931,248	45,368,752	1.90	平成46. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成16. 3. 25	56,200,000	1,614,368	9,243,760	46,956,240	1.90	平成46. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	平成16. 3. 31	284,100,000	8,160,887	46,728,673	237,371,327	1.90	平成46. 3. 31	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成17. 3. 25	336,100,000	9,262,554	44,437,026	291,662,974	2.10	平成47. 3. 1	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成17. 3. 25	46,900,000	1,292,514	6,200,825	40,699,175	2.10	平成47. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成17. 3. 25	67,300,000	1,854,716	8,897,983	58,402,017	2.10	平成47. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成18. 3. 27	49,400,000	1,349,757	5,241,539	44,158,461	2.00	平成48. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成18. 3. 27	69,900,000	1,909,878	7,416,672	62,483,328	2.00	平成48. 3. 1	流域下水道事業
郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	平成18. 3. 31	88,500,000	2,418,086	9,390,207	79,109,793	2.00	平成48. 3. 31	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成19. 3. 26	40,400,000	1,067,821	3,137,691	37,262,309	2.10	平成49. 3. 1	流域下水道事業
財務大臣	平成19. 3. 26	34,000,000	898,661	2,640,630	31,359,370	2.10	平成49. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	平成19. 3. 29	118,700,000	3,170,327	10,812,349	107,887,651	2.10	平成49. 3. 31	公共下水道事業(一般)
財務大臣	平成20. 3. 25	26,100,000	685,305	1,357,106	24,742,894	2.00	平成50. 3. 1	特定環境保全公共下水道事業
財務大臣	平成20. 3. 25	25,200,000	661,674	1,310,309	23,889,691	2.00	平成50. 3. 1	流域下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	25,600,000	733,023	1,451,247	24,148,753	2.05	平成48. 3. 20	公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	8,300,000	237,660	470,521	7,829,479	2.05	平成48. 3. 20	流域下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	8,700,000	249,114	493,198	8,206,802	2.05	平成48. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業



種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
いるま野農業協同組合	平成20. 3. 19	63,500,000	21,168,000	63,500,000	0	0.95	平成23. 3. 31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3. 19	83,200,000	20,800,000	62,400,000	20,800,000	0.95	平成24. 3. 31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3. 19	109,700,000	21,940,000	65,820,000	43,880,000	1.05	平成25. 3. 31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3. 19	114,100,000	19,016,000	57,048,000	57,052,000	1.05	平成26. 3. 31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3. 19	209,900,000	29,984,000	89,952,000	119,948,000	1.05	平成27. 3. 31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3. 19	10,600,000	3,536,000	10,600,000	0	0.95	平成23. 3. 31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3. 19	13,300,000	3,324,000	9,972,000	3,328,000	0.95	平成24. 3. 31	下水道事業借換債
いるま野農業協同組合	平成20. 3. 19	12,600,000	2,520,000	7,560,000	5,040,000	1.05	平成25. 3. 31	下水道事業借換債
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	800,000	159,909	468,506	331,494	2.40	平成25. 3. 20	下水道事業借換債 (特環分)
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	97,000,000	24,532,272	71,875,420	25,124,580	2.40	平成24. 3. 20	下水道事業借換債 (公共分)
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	1,000,000	252,910	740,983	259,017	2.40	平成23. 3. 20	下水道事業借換債 (特環分)
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	8,500,000	2,149,735	6,298,361	2,201,639	2.40	平成24. 3. 20	下水道事業借換債 (流域分)
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	7,100,000	1,419,192	4,157,993	2,942,007	2.40	平成25. 3. 20	下水道事業借換債 (流域分)
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	90,600,000	18,109,690	53,058,339	37,541,661	2.40	平成25. 3. 20	下水道事業借換債 (公共分)
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	73,800,000	25,189,163	73,800,000	0	2.40	平成23. 3. 20	下水道事業借換債 (公共分)
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	8,000,000	2,730,532	8,000,000	0	2.40	平成23. 3. 20	下水道事業借換債 (流域分)
地方公共団体 金融機構	平成20. 3. 25	1,000,000	341,317	1,000,000	0	2.40	平成24. 3. 20	下水道事業借換債 (特環分)
財務大臣	平成20. 6. 25	77,200,000	1,941,717	3,839,533	73,360,467	2.30	平成50. 3. 25	公共下水道事業 (一般)
財務大臣	平成21. 3. 25	37,800,000	987,858	987,858	36,812,142	1.90	平成51. 3. 1	公共下水道事業 (一般)
地方公共団体 金融機構	平成21. 3. 25	11,700,000	339,961	339,961	11,360,039	1.80	平成49. 3. 20	公共下水道事業 (一般)
地方公共団体 金融機構	平成21. 3. 25	24,300,000	706,074	706,074	23,593,926	1.80	平成49. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
地方公共団体 金融機構	平成21. 3. 25	51,800,000	1,505,129	1,505,129	50,294,871	1.80	平成49. 3. 20	流域下水道事業
財務大臣	平成22. 3. 25	41,800,000	0	0	41,800,000	2.00	平成52. 3. 1	公共下水道事業 (一般)
地方公共団体 金融機構	平成22. 3. 25	27,000,000	0	0	27,000,000	2.00	平成52. 3. 20	公共下水道事業 (一般)
地方公共団体 金融機構	平成22. 3. 25	25,900,000	0	0	25,900,000	2.00	平成52. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業

NO 6  
(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体 地金融機構	平成22. 3. 25	26,800,000	0	0	26,800,000	2.00	平成52. 3. 20	流域下水道事業
地方公共団体 地金融機構	平成23. 3. 24	70,500,000	0	0	70,500,000	1.90	平成53. 3. 20	公共下水道事業（一般）
地方公共団体 地金融機構	平成23. 3. 24	37,200,000	0	0	37,200,000	1.90	平成53. 3. 20	流域下水道事業
地方公共団体 地金融機構	平成23. 3. 24	26,600,000	0	0	26,600,000	1.90	平成53. 3. 20	特定環境保全公共下水道事業
計		16,447,000,000	812,422,961	6,533,094,355	9,913,905,645			

## (2) 資本費平準化債

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 %	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
武蔵野銀行	平成19. 3. 23	83,000,000	5,928,000	17,784,000	65,216,000	1.94	平成34. 3. 31	公共下水道事業
武蔵野銀行	平成19. 3. 23	25,000,000	1,784,000	5,352,000	19,648,000	1.94	平成34. 3. 31	特定環境保全公共下水道事業
武蔵野銀行	平成19. 3. 23	42,000,000	3,000,000	9,000,000	33,000,000	1.94	平成34. 3. 31	流域下水道事業
埼玉りそな銀行	平成20. 3. 28	85,000,000	6,070,000	12,140,000	72,860,000	1.48	平成35. 3. 31	公共下水道事業
埼玉りそな銀行	平成20. 3. 28	25,000,000	1,784,000	3,568,000	21,432,000	1.48	平成35. 3. 31	特定環境保全公共下水道事業
埼玉りそな銀行	平成20. 3. 28	40,000,000	2,856,000	5,712,000	34,288,000	1.48	平成35. 3. 31	流域下水道事業
計		300,000,000	21,422,000	53,556,000	246,444,000			

(3) 資金内訳

ア 建設又は改良のための企業債 (政府資金)

(単位 : 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
合 計	16,447,000,000	812,422,961	6,533,094,355	9,913,905,645	
内 訳	財 政 融 資 資 金	13,795,300,000	558,140,303	5,510,391,977	8,284,908,023
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,390,300,000	112,526,799	545,179,874	845,120,126
	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構	644,500,000	19,467,859	110,670,504	533,829,496
	銀 行 等 引 受 債	616,900,000	122,288,000	366,852,000	250,048,000

イ 資本費平準化債 (銀行引受債)

(単位 : 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
合 計	300,000,000	21,422,000	53,556,000	246,444,000	
内 訳	武 蔵 野 銀 行	150,000,000	10,712,000	32,136,000	117,864,000
	埼 玉 り そ な 銀 行	150,000,000	10,710,000	21,420,000	128,580,000